

福井県議会だより 第23号

1	12月定例会の概要
2～3	代表質問
4～7	一般質問
8～9	常任委員会
10～12	予算決算特別委員会

13	閉会中の委員会活動
14	お知らせ
15	永年勤続議員表彰
16	議案等議決結果



H30.11.10 近畿府県合同防災訓練で挨拶する山本議長（テクノポート福井）

12月定例会の概要

12月定例会は、11月26日に開会し、12月18日までの23日間にわたって審議を行いました。

開会日の本会議冒頭に、議長から、国体・障スポにおいて輝かしい成績を収めた選手団、大会を支えた県民等に対する感謝の言葉が述べられました。続いて、「議員表彰決議案」が可決され、福井県議会議員表彰規程に基づき、12名の議員が表彰を受けました。

また、9月定例会から継続審査となっていた平成29年度決算の認定にかかる2件の議案について、閉会中の予算決算特別委員会における審査の結果が報告され、原案のとおり認定されました。

今定例会には、知事から補正予算案を初め23件の議案が提出されるとともに、議員発議により「原子力発電所立地地域への自衛隊の配備を求める意見書案」が提出されました。

開会日に知事が来春の知事選挙への出馬を正式に表明し、4期15年余りの実績と今後の県勢のさらなる発展に向けた決意を述べたため、今定例会では、西川知事の政治姿勢、特

に長期計画によらないマニフェスト重視の県政運営に議論が集中しました。

北陸新幹線敦賀・大阪間の整備促進については、来年3月に大まかなルートと駅の位置を示し、環境影響評価に着手することが明らかにされました。

国体・障スポの開催で得られた成果や課題を検証し、レガシー（遺産）を活用すべきとの意見に対しては、県内の経済波及効果は、県と市町の支出等の約1・34倍にあたる約615億円であったと報告するとともに、県内に就職した国体の選手らを部活動の指導者に起用するなど、県内の競技力向上に生かす方針が示されました。

この他、観光戦略、原子力・エネルギー政策、災害対策、農業行政、教育行政など県政全般にわたり、活発に議論が行われました。

このような審議を経て、閉会日には、知事より追加上程された教育委員会委員、収用委員会委員及び予備委員の任命同意の議案を含め全ての議案が可決されるとともに、請願4件についても採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

※ 12月18日、自民党新生会が結成されましたが、本紙においては、12月定例会時点での会派で掲載しています。

◆代表質問

県会自民党

田中 宏典 議員



知事の政治姿勢について (マニフェスト行政の課題)

問

西川県政の最大の特徴はマニフェストによる県政運営で明確化し、着実に実績を積み重ねてきた知事の政治手法には一定の評価をするが、マニフェストがどの程度県民に浸透しているのかや、県民のニーズや生の声を酌んだものとなっているのかは疑問である。西川県政が幸福度3回連続日本一など輝かしい成果を誇る一

方、いま一つ県民の実感に結びついていないことや、市町とのコミュニケーション不足など、長期にわたる制度疲労が蓄積し、課題が表面化しているようにも感じる。マニフェストによる県政運営の課題等について、知事の認識を伺う。

答

4年間で責任を持って実行すべき政策について、考え方や方向性を象徴的に述べたものがマニフェストであるが、実際の県政運営に当たっては、政策議論や市町との意見交換、県議会との各分野の計画や予算の審議等による具体化が不可欠である。マニフェストは県民との約束であるため、その実現に全力を尽くすが、一方で必ずしもそのみに捉われることなく、さまざまな意見を踏まえ、新たな政策も取り入れている。大事なことは、県民のための政策を着実に進めることであり、今後も県民益を第一に、広く意見を求め、県議会と力を合わせ県民の負託に応えていく。

来年度の

当初予算編成について

問

北陸新幹線整備など大型プロジェクトを控え、本県は厳しい財政状況にあり、各部局

の予算要求額に上限となるシーリング設定があることについては一定の理解をする。しかし、多様化する県民ニーズに的確に対応するためには、一律に前年度の何%というシーリング設定をする予算編成手法では、限界に近づいている。また、将来の財政収支を見通し、県税等の歳入の確保、歳出の合理化を図るとともに、公共施設等の維持管理費など県民生活に必要な不可欠な事業は、全体像とその推移を把握し、重点的に予算配分していくことが今後一層重要になってくる。こうしたことを踏まえ、来年度の当初予算をどのように編成していくのか、所見を伺う。

答

来年度当初予算は骨格予算であり、新たな政策等については、選挙後の補正予算案として議会に提案するのが通例である。しかし、医療・福祉、教育など県民生活に密着し、切れ目なく実施する必要がある事業や、人手不足に対応した新たな企業の支援など時期を逸せずに実施すべき事業については、当初予算を計上する。また、道路や河川、公共施設等の維持補修費予算については、この10年間で約2倍に増やすなど、厳しい財政状況の中でも県民生活に支障がないよう必要な予算を確保していく。

県会自民党

島田 欽一 議員



今冬に備えた 大雪対策について

問

10月末、県は福井・石川の雪害対応合同訓練を実施したが、実際の降雪時には、厳しい環境の中で集中的な除雪や車両の牽引等の業務を行うため、訓練時のようには作業が進まない可能性がある。また、予定していた協力体制が機能しなくなることも考えられる。こうした事態に臨機応変に対応するには、さまざまな想定のもとで訓練を積み重ねるしかないが、これまでの訓練等で、あらゆる事態に対処できる体制が整っているのか伺う。

答

今冬に向け、関係機関と合同訓練を重ね、連携や現地体制の確認を行っている。また、除雪機械講習会を行い、運転技術の向上を図った。気象庁に対しては、最初動に重要な地域別気象情報の早期提供を働きかけている。高速道路では除雪梯団数の増強や融雪装置の増設、国道8号では除雪優先区間の設定や除雪機械の増強を実施する。県も重点除雪路線の見直しやGPSの導入、カメラの増設等を実施して、大雪時に迅速な対応ができる体制を整えている。

漁業協同組合への支援について

漁業法の改正により、漁業協同組合への漁業権の優先割当が廃止となるが、これまで漁協が担ってきた浜辺の環境や資源を守る役割が十分に位置づけられていない。ふくいの水産業基本計画に漁協の役割を明確に位置づけ、さらなる支援をすべきと考えるが、所見を伺う。

問

漁協は、現計画の中心的な役割を果たす組織である。今後、漁業生産はもとより、海辺の環境や資源を守る活動、海底耕うん、種苗の放流、経営改善に向けた漁船の建造など、漁協や漁業者への支援を続け、生産拡大につなげていく。

答

漁協は、現計画の中心的な役割を果たす組織である。今後、漁業生産はもとより、海辺の環境や資源を守る活動、海底耕うん、種苗の放流、経営改善に向けた漁船の建造など、漁協や漁業者への支援を続け、生産拡大につなげていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民主・みらい
辻 一憲 議員



知事の政治姿勢について（議会との政策協議）

問

二元代表制では、首長と議会がそれぞれ住民から選任される。知事は、公約として掲げたマニフェストを実行するというスタンスであるが、県政の車の両輪である議会とはマニフェストについて合意していない。各部局との政策合意については、達成に向けた職員の努力は評価するが、議会との合意ではない。中長期的な県政は、知事、議会、行政職員、住民で合意形成しながら進めていくものであり、その結実としての総合計画は重要である。知事が総合計画を策定せず、マニフェスト、政策合意で足りると考えてきた理由を伺う。また、このスタイルと現状についての自己評

答

価値を伺うとともに、5選を目指している中で議会との政策協議のあり方をどのように改善しようと考えているのか伺う。

社会情勢が目まぐるしく変化の中、ハード整備中心の網羅的、従来型の総合計画に基づく行政のスタイルは、県民ニーズに的確に、また実効性をもって対応できないと考える。本県では、県や県民が大きな方向性や将来像を共有し行動できるよう、新しいスタイルの将来ビジョンを県議会の議決を得て策定し、これをもとにマニフェストを実行している。さらに、庁内での議論、市町との意見交換、県議会との個別計画の議論、大事な予算審議などを通して臨機に対応しながら県政を進めている。今後、県議会と緊密に政策協議を行い、県勢発展に向け力を合わせて進める。

県内産業の成長と労働力確保について

人手不足に悩む県内の中小企業では、定年退職を迎えた後も再雇用が続き、60代の従業員が増えている。再雇用では、給与の減額規模や年金支給開始年齢など一律ではない制度の確立、体力低下などに柔軟に対応できる仕組みが求められる。また、これまでの就活ルールは、外資系やグローバル企業などはルールに関係なく採用活動を行い、企業の6割超が面接解禁日を守らず、形骸化が進んでいた。政府は2022年卒以降も就活日程を維持する方針を打ち出したが、学生の不安、学業より就職活動を優先せざるを得なくなるなど課題は多い。高齢者では70歳までの雇用延長、若年層では就活ルール見直し、さらに外国人労働者受け入れなど、企業、地域を取り巻く状況の変化に本県も当然対応していくことになるが、県内の産業成長と労働力確保を今後どのように考え対応するのか、所見を伺う。

答

県では、これまで、学生に対する入学時からの切れ目のない就職支援、新ふくい人の誘致などの人材確保策に加え、人材確保支援センターを通じ、個別企業の状況に応じて、企業の採用力の向上や高齢者、女性など人材の活躍を支援している。今後、就活ルールの見直しや雇用延長の動きも十分見ながら、高齢者等の特性に応じた就業機会の確保や本県出身学生の県内就職拡大に向けた施策を強化する。また、外国人の増加という大きな動きもあり、市町、企業と協力し、日本語学習など、外国人が地域に本当に馴染んで生活でき、働ける環境づくりを進める。

一般質問

新幹線開業に向けた
広域観光政策

力野 豊 議員
(県会自民党)



問

熊本の経済界は震災による観光経済の落ち込みに危機感を持ち、2年前に「くまもとDMC」という組織を立ち上げ、観光資源の企画開発など広く事業展開し、経営も順調に拡大している。福井県内では勝山市、小浜市が市単位で事業展開しており、本県も北陸新幹線延伸を4年半後に控え、広域観光を展開できるDMOは有効な施策と考えるが、知事の所見を伺う。

答

日本版DMOは、県・市町・観光事業者等と共動し、プロモーション等の施策推進や進め方の合意形成を図る組織で、組織に求められる観光マネジメントやマーケティングの視点は観光振興に極めて重要である。新幹線敦賀開業に向け、県全体で官民が協力し観光施策を展開する必要がある。今後、観光団体等と協議し、本県観光の実態に合ったDMOのあり方の検討を進める。

その他の質問事項

○フルマラソンの開催 等

タイヤチェーンの
装着義務化

笹岡 一彦 議員
(自由民主党)



問

大雪特別警報が発令されるレベルの大雪時に、高速道路や国道において、一般車両にもタイヤチェーンの装着を義務化すると国土交通省が発表した。これに対し、義務化は大型車両のみにすべきという声や、国道が唯一の生活道路という地域もあり、多くの県民が困惑している。県は、こうした声をどのように受け止めているのか。また、県道や県管理の国道も対象とするのか伺う。

答

チェーン規制については、国が、直轄国道や高速道路など具体的な区間や実施時期等について現在検討中である。このため、現時点では県道や県管理の国道での実施については考えていない。また、制度に関してはさまざまな意見があることは、国も承知していると思うが、県としても、規制区間を回避した車両が県管理道路に流入する等の懸念があることを国に伝えている。

その他の質問事項

○県道整備事業の進捗状況 等

県における
障害者雇用

野田 富久 議員
(民主・みらい)



問

県内の障害者雇用状況の報告では、産業医の診断書による認定が4割を占め、障害種別では極端な偏重がある。診断書での認定には第三者の審査機関の設置が必要である。さらに県の障害者対象の職員採用試験において、受験資格を身体障害者に限定し、かつ自力通勤でき介護者なしで職務が遂行できる者に限定していたことは、不適切で差別的な取扱いと考えるが、今後の対応を伺う。

答

実際は家族送迎による通勤可能者の受験は制限しておらず、要望に応じ点字や手話通訳により試験を実施するなど、配慮している。採用後も、エレベーターのある庁舎への配属など、就業環境に関して合理的な配慮を行っている。来年度以降は、知的、精神障害者を対象に加え、自立通勤等の受験要件は削除するなど、適切に見直していく。

その他の質問事項

○知事政治姿勢、原子力諸課題 等

犯罪被害者
支援条例の制定

小寺 惣吉 議員
(県会自民党)



問

性犯罪については、改正刑法の施行にも関わらず、性暴力の被害者の7割近くが誰にも相談できず泣き寝入りしている状況であり、犯罪被害者に対する見舞金や心理士への相談などさらなる生活支援が必要である。全国各地で犯罪被害者支援条例が成立していることを踏まえ、本県においても生活支援を盛り込んだ条例を制定すべきであると考え、所見を伺う。

答

平成15年度から、県、県公安委員会、県警察の三者により、「安全・安心ふくいプラン」を2年ごとに改定し、それに基づき、福井被害者支援センター等における臨床心理士による無料のカウンセリングや、犯罪被害者の県営住宅への優先入居など犯罪被害者支援の充実を図ってきている。条例制定については他県の実況なども見ながら、市町等と議論を深めていきたい。

その他の質問事項

○水田への自動給水栓の整備 等

新たな並行在来線
会社の経営強化策

長田 光広 議員
(県会自民党)



問

えちぜん鉄道や福井鉄道、新たに設立される並行在来線会社の3線は、乗り継ぎしやすいダイヤ改正や重複する沿線における災害時の補完機能を持った運行が必要になる。また、将来的には経営統合を図り、重複する人件費の削減や資材の一括購入等によるコスト削減を図るべきである。並行在来線と既存の地域鉄道との一体化も含めた経営の強化策について伺う。

答

3社の一体的な経営は、総務部門や保守部門の効率化や資材等の一括購入によるコスト削減効果がある一方、賃金水準や運賃水準の統一化による経費増、収益減を招くなどの課題があり、組織のスリム化や資材等の一括購入でどの程度のコスト削減が図られるかを検討している。引き続き、沿線市町や鉄道事業者の意向も確認しながら経営体制のあり方を議論していく。

その他の質問事項

○事業承継の促進策 等

大雪対策の
県民への周知徹底

西畑 知佐代 議員
(民主・みらい)



問

本格的な降雪シーズンを迎えるに当たり、2月の豪雪を教訓に行政として万全の準備体制がとられている一方、国が示した警報クラスの大雪の際のタイヤチェーン規制強化については、かえって渋滞を引き起こしかねず、混乱が生じないよう対策すべきである。大雪時に県民がとるべき行動について、テレビなどを通じてわかりやすく周知徹底すべきであると考えるが、所見を伺う。

答

県では、より詳しい気象情報とともに、それに備え不要不急の外出を控えることなどを広報誌やテレビなどを通して、県民へ幅広く効果的に周知を行い、また知事自ら直接伝えることが大事であると考えている。市町でも、広報誌や自治会長が出席する会議などで周知を行っている。今後大雪が予想される場合には、さまざまな手段を用いて降雪状況などを県民に提供し、協力を直接呼びかけたい。

その他の質問事項

○子どもの貧困問題 等

県庁職員の
県内民間企業への
派遣研修

大森 哲男 議員
(県会自民党)



問

これまで県庁職員の民間企業派遣は県外大企業が中心だったが、県庁と民間企業との垣根を低くし、相互交流を増やせないか。県庁の優秀な人材が外部で活躍することで県内産業界の刺激にもなり、県庁に戻っても役立つ経験になると思う。若手職員を県内中堅企業に一定期間派遣するなど、仕事のやり方の違いや県内企業の実情を学ぶ機会を持たせてはどうか、所見を伺う。

答

県民視点で考える基本姿勢を身につけるため、新採用と35歳の時に現場重視の研修を実施している。策定中の第五次行財政改革実行プランの「職員確保と人材育成の充実」では、若手職員のモチベーションを高め、活力を引き出すことが重要と考えている。受入先企業の確保など課題もあるが、民間有識者による行財政改革推進懇談会の意見も聞き、派遣研修の実施を検討していく。

その他の質問事項

○関西圏との連携強化、人手不足対策 等

南越駅周辺の
まちづくりへの
県の参画

宮本 俊 議員
(県会自民党)



問

越前市は、来年1月に南越駅周辺のまちづくり計画策定委員会を立ち上げ、開発計画を策定しようとしている。県には、当該委員会にオブザーバー、傍観者の立場ではなく、一歩踏み込んだ形の利害関係者の一員として、原案作成段階から積極的に参画するとともに、計画の手戻りなどの危惧を解消し、県民に資するいいものを企画してほしいと考えるが、知事の所見を伺う。

答

丹南エリアは県土の中心に位置し、南越駅は県内新幹線駅のうち唯一の新駅になる。田園地帯が広がる駅周辺は大いなる可能性を持つっており、広域的な観点で、活用策を検討することが重要である。このため、県としては新幹線開業効果が丹南エリアだけではなく県内全域に行き渡るよう、地元市から考え方や要望を聞いた上で、積極的に参加する方向で検討していきたい。

その他の質問事項

○並行在来線、企業支援ファンド 等

※ 12月18日、自民党新生会が結成されましたが、本紙においては、12月定例会時点での会派で掲載しています。

本県における

女性活躍推進

中井 玲子 議員
(無所属)



問

本県は全国と比べ女性の社会進出が進んでいるが、男女の賃金格差などの課題があり、支援の必要がある。一方、家事、育児介護等、家庭における役割を果たす女性には重要であるが、子育てをしたくても経済的に働かざるを得ない、介護のために働くことができずに経済的に厳しいとの話も聞く。こうした家庭で頑張っている方の支援を検討すべきであるが、所見を伺う。

答

家庭で子育てをする方には、一時預かり、子育てマイスターによる相談等を本県独自に実施し、働きながら子育てをする方には、国の一時休業給付金の上乗せを全国に先駆け実施している。家庭で介護を行う方には、レスパイトに利用できるショートステイサービス等の施設整備などを進め、介護方法に関する講座を行うなど、負担軽減を図っている。今後もこうした施策を通じ支援に努めていく。

その他の質問事項

○県都デザイン、ふるさと納税 等

福井城址周辺整備

山本 正雄 議員
(民主・みらい)



問

福井に人と呼ばれるシンボルは福井城址の復元である。高速度交通開通アクションプログラムの推進には、新幹線福井駅開業までに実現を目指す施策として、将来の天守閣や櫓の復元整備の検討や、城址公園エリアの拡大まではうたわれているが、福井の歴史的なランドマークとして少しでも早く、福井城の土塀を復元すべきであると考え。知事の所見を伺う。

答

福井城址周辺では、中央公園御廊下橋から山里口御門、福の井へと続く新たなルートができ上がり、山里口御門では3月の完成以降4万人以上が訪問し、にぎわいが生まれている。土塀等の復元など城址周辺の整備については、他県の例も参考に、財源や福井市との役割分担について検討を進め、県庁舎の移転なども含め、中長期的に対応していきたい。

その他の質問事項

○県立大学の新学部・学科 等

小中高校への

エアコン設置

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

小中高校教室へのエアコン設置には、特別教室や教員室、また災害時に避難場所として活用される体育館への設置が遅れていることや、設置されていても電気料金負担の関係で使用制限がかけられているといった課題がある。これらの課題に新年度以降どのように取り組むのか、また教室の温度が28度以上の日の県立高校でのエアコン稼働率の実態を伺う。

答

特別教室等は、必要性を考慮し、順次整備を進めていく。体育館は、整備費が高額となることなどから改修対応は困難であり、建替え時期などに検討していく必要がある。県立高校で気温が28度以上となる場合は、生徒、教職員が使用する全ての教室の空調設備を稼働させている。節電対策で一時的に使用制限がかかる場合であっても、すぐに再稼働をさせるようにしている。

その他の質問事項

○中核市移行、原子力行政 等

補助金採択までの

審査期間の短縮

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

産業分野の補助金は、原則として年度内に事業遂行し、支払まで全てを終えなくてはならず、使い勝手に課題があることに加え、募集開始時期が遅く、採択までに長い審査期間を要している。事業にはタイミングがあり、外部環境の変化のスピードに応じた県政のスピード感が求められるが、年度をまたぐ仕組みや審査期間の短縮等改善できないか伺う。

答

補助金は単年度執行が原則であるが、創業などに係る補助金については、事業期間が1年では短すぎることも想定されるため、金融機関と共同設置したファンドにより2年間で行えるよう設計している。補助金採択までのスケジュールは募集の際に提示しているが、今後はよりスムーズな事業展開に向けて、早目に公募するなどあらゆる手段により手続きを短縮し、利用度が高まるよう検討する。

その他の質問事項

○中小企業の海外進出支援 等

ひきこもり地域
支援センターの
機能強化

西本 恵一 議員
(公明党)



問 ひきこもりへの対応で有効とされる家庭訪問は初回が全てであり、趣味や生活行動などを調査し、面会を求めたときは必ず興味を引くように持っていく必要がある。相談に対応する職員は十分な人数、スキルが求められるため、ひきこもり地域支援センターの機能を大幅に強化し、特に一番効果のあるアウトリーチ（訪問活動）回数を増やすことを求めるが、所見を伺う。

答 ひきこもりに対しては、ひきこもり地域支援センター、各市町の福祉、保健の窓口、相談支援事業所等、身近な地域におけるアウトリーチなど適切な支援が重要である。県では研修会を開催し、アウトリーチや相談支援を行うことができる職員を養成している。今後、研修会の回数をふやすなど体制を強化して職員を養成し、県全体でアウトリーチ型の支援を充実する。

その他の質問事項
○中小企業の支援 等

社会貢献活動の
担い手の確保

細川 かをり 議員
(無所属)



問 定年後も再就職・後雇用の形で働く高齢者が増え、地域における自治会活動や消防団、防犯隊などに人員不足が起きている。社会貢献活動を担うべき層である高齢者の確保が困難な現状をどう評価し、政策にどう反映させるのか、また、今後の市町における自治会活動や消防団、防犯隊、民生児童委員などのマンパワー不足に対してどう支援するのか伺う。

答 社会貢献活動の担い手確保には、アクティブ・シニアや若者など年齢にかかわらず活躍することが必要である。シニアの社会貢献体験バスの運行を実施しているほか、学生がおじいちゃんになった時の問題でもあり、社会貢献に関するセミナーの開催や若者チャレンジクラブの支援を通して、長期にわたる新たな地域の担い手づくりを進めなければならない。

その他の質問事項
○空き家対策、耕作放棄地の解消 等

消費税の未納問題

大久保 衛 議員
(県会自民党)



問 消費税率の引き上げが予定される中で、全国では3800億円の未納が発生している。企業が、倒産に至るまでに納付すべき分を使ってしまったとすれば、100%支払っている消費者は納得できない。自治体も貴重な財源が失われることから、税率引き上げの議論の前に、全国知事会等を通じて消費税の未納対策に取り組むことが重要であるが、所見を伺う。

答 消費税は国が一元的に徴収しており、国は事業者に対し納税資金の積立ての指導、電話催告等による滞納の早期解消のほか、法令等に基づく差押え等の滞納整理を行っている。税率引き上げへの国民の理解を得るためにも、国の責任で未納事案の処理を行うべきである。未納の場合の地方への交付金等の対応については、国との協議の場において十分議論し、問題を解消したい。

その他の質問事項
○特殊詐欺、防犯

文化財の
保護と活用

糺谷 好晃 議員
(民主・みらい)



問 来年4月に文化財保護法の改正が施行される。文化財の活用をインバウンド重視の観光政策に取り込むとする傾向が見えるが、「文化財が国民共有の財産である」という文化財保護法の大原則である保護の観点が損なわれることを危惧する。県として、今改正によって、保護と活用の望ましいあり方を拙速ではなく十分に議論し見極める必要があるが、知事の所見を伺う。

答 少子高齢化、過疎化を背景に文化財の次世代への確実な継承が大事な課題であり、また文化財をまちづくりに活用する等、地域活性化の一翼を担うことが期待される。今回の法改正は、地域が一体となった文化財の次世代への継承が主な目的であり、まず文化財の適切な確保と保存を図った上で、活用についても幅広く十分な議論を行いたい。

その他の質問事項
○幕末明治福井150年博の成果 等

※ 12月18日、自民党新生会が結成されましたが、本紙においては、12月定例会時点での会派で掲載しています。

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

県立大学について論及があり、「策定中の第3期中期計画による新学部・学科の設置により、定員はどの程度ふえるのか。また、財源面との関連性はどうか」との質問に対し、「定員については各新学部等において検討中であり、新学部等の設置に係る収支についても試算している。費用対効果の面から幅広く検討する」との見解が示された。さらに、「卒業後、若い人材が活躍できる県内産業の仕組みも含めて、費用に見合った将来的な効果を十分協議してほしい」との要望が述べられた。



はびりゅう

このほか、「はびりゅうの活用」等につ

いての質問があり、対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

路線バスの雪害対策について論及があり、「住民の日常交通の確保のため、優先路線だけではなく、生活道路もきちんと除雪ができる体制の確認は行ったのか」との質問に対し、「バス事業者と道路管理者が一層強く連携し、まず病院を通る路線など優先再開路線を定め、さらに細かい路線は次の段階でしっかりと進める」との見解が示された。

このほか、「外国人の増加」等についての質問があり、対応等が示された。

○教育委員会関係

福井県学校業務改善方針の骨子(案)について論及があり、「3年後には、時間外勤務が月80時間以上の教員をゼロにする」との目標と、時間外勤務の上限を原則、月45時間とする国の目標との相関性について伺う」との質問に対し、「時間外勤務が月80時間を超える教員が25%程度いる現状の改善が最重要であり、具体的な取り組みを進めることで、国の目標も達成できる」との見解が示された。さらに、「年次ごとの明確な数値目標を設定するべきである」との意見が述べられた。

このほか、「いじめ・不登校対策」等についての質問があり、対応等が示された。

厚生常任委員会

○安全環境部関係

使用済み燃料の中間貯蔵施設の県外立地について論及があり、「年内に候補地を示すとの約束だが、不可能に近いと思う。少しはめどが立っているのか」との質問に対し、「関西電力から年内に報告があると理解している」との見解が示された。さらに、「原子力に対する世論が変わってきている中で、曖昧に進めても状況は悪くなるだけである」との意見や「県民の不安は大きいと思う。万が一の対応を考える必要がある」との意見が述べられた。

また、年縞博物館について論及があり、「年縞の価値がわからないという声もあるので、わかりやすい展示を目指してほしい」との指摘に対し、「案内員を配置しているが、来館者が多いときは十分に対応できないこともあるため、音声ガイドの導入等を検討している」との見解が示された。

このほか、「廃炉ビジネスに対する県内企業の参入の促進」等についての質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

介護人材の確保について論及があり、「処遇改善に回さずに内部留保し



年縞博物館展示

続ける法人に対する指導状況はどうか。また、配分に関して制度化している県はあるのか」との質問に対し、「集団指導や個別の指導監査を行ってきたが、今後はその回数をふやすなど、一層強く働きかけていきたい。また他県の優良事例も調べて参考としたい」との見解が示された。

また、ドクターヘリについて論及があり、「岐阜県との共同運航について、協議の進捗はどうか」との質問に対し、「大野市和泉地区を対象地域とし、拠点病院の岐阜大学病院等と具体的な要請基準等について協議したところである」との見解が示された。

このほか、「県内の風疹の発生状況と今後の対策」等についての質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

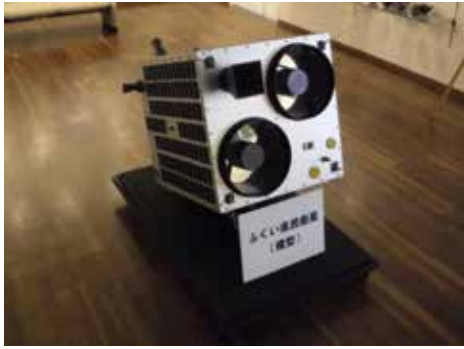
○産業労働部及び労働委員会関係

指定管理者の指定について論及があり、「テクノポート福井について、利用者増加に向けたイベント招致等を強化するために人件費等を増額するのであれば、前回よりも目標値を高く設定すべきではないか」との質問に対し、「体制を強化する以上は、目標値を改めさせるとともに、全国的な大会誘致等に取り組ませる」との見解が示された。

このほか、「キャッシュレス決済の導入促進」「福井経済新戦略の見直し」「宇宙産業の振興」等についての質問があり、対応等が示された。

○観光営業部関係

恐竜博物館の機能拡充について論



宇宙産業の振興（ふくい県民衛星）

及があり、「現在の博物館と新たな博物館とはどのように機能を分担するつもりか」との質問に対し、「2つの博物館で同じような展示は行わないつもりである。仮に、運営権を設定する方式を採用し、隣接して建設する場合は、現在の博物館を含めた施設全体を県と一体的に運営していくことになると思う」との見解が示された。また、「民間企業の参画可能性はどうか」との質問に対し、「20社程度に感触を聞き、そのうち5社程度が特に強い関心を示している。民間企業に運営権を設定する方式は、博物館での導入事例がないことから、引き続き意見交換を行い、検討したい」との見解が示された。

○農林水産部関係

このほか、「県外客が安心して来県できる交通機関の運行確保」等についての質問があり、対応等が示された。

新ふくいの農業基本計画（仮称）骨子案について論及があり、「労働時間の削減につながる自動走行田植機等の導入について、実現可能性はあるのか」との質問に対し、「実際に現場で使用できるかどうか、来年度から実施される国の実証実験の事業を活用していきたい」との見解が示された。

このほか、「日欧EPAの本県への影響」等についての質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

国道8号あわら市熊坂から笹岡までのチェーン規制について論及があり、「対象となる区間は、地元の生活道路であるため、事前に地元の意見を聞くべきであり、規制は性急で行き過ぎではないか。地元情報が行き届いていないため、丁寧な説明をしてほしいが、所見を伺う」との質問に対し、「国は、2月の大雪を想定した除雪体制の強化を行っている。その中でチェーン規制の実施については、実施条件やタイミングなど事前の説明がないと、現場で混乱が起きるということでは伝えており、引き続き、国に丁寧な説明をするよう求めていく」との見解が示された。

このほか、「公共土木施設の復旧工事など県土の強靱化」等についての質問があり、対応等が示された。

○公安委員会関係

公務執行妨害被疑者の逃走及び捜索差押許可状等の紛失について論及があり、「今回の件は、落ち度があったと言わざるを得ない。犯人が確保されるまでの間、県民は大変不安であった。大人数で対応している中で、なぜこのようなことが起こったのか」との指摘に対し、「逃走事案については、有形



国道305号(福井市居倉町)の復旧工事

力をもって制止することができない任意の段階でのことであったが、男が逃走し、住民に不安を与えたことを真摯に受け止めている。動静監視や説得の技術、危険な行為に及んだ場合の対処要領等について指導を徹底していく。また、書類紛失については、現場が混乱していた特異な状況ではあったが、書類管理に対する意識がおりなりになっていたことは否定できない。今後は、現場での書類管理のあり方、捜査員の役割分担も含め指導を徹底し、再発防止に努めていく」との見解が示された。これに対し、「このようなことが二度とないよう万全を期してほしい」との意見が述べられた。

このほか、「チェーン規制の取り締まり」等についての質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○国体・障スポの総括

国体・障スポの経済波及効果についての質問に対し、「平成23年度から8年間の県、市町合わせた施設整備費、運営費約460億円の支出に対しての経済効果が約544億円、宿泊客等による消費額約52億円と推定した場合の経済効果が約71億円、合わせて約615億円の経済波及効果があった」との報告があった。

また、国体で獲得した県外出身選手に、福井で永住してもらえる取り組みが必要ではないかとの意見に対し、「来年度から、希望者には部活動などの指導者として能力を発揮できる場を



福井国体で天皇杯・皇后杯を獲得

準備しており、資格取得などもサポートしていきたい」との見解が示された。

○県行政の推進手法

知事は長期計画を策定せずマニフェスト政治を続けているが、マニフェストに対する評価が変化しているなか、知事にとってマニフェストとは何か、また県民はもとより議会がオーソライズしていない政策合意なるものを継続していくのか、との質問に対し、「マニフェストは県民と約束し、その実現を通して県民に尽くすものであり、政策合意は目標設定や検証結果など改善すべき点を改善しながら進める」との見解が示された。さらに、議会との政策協議をより密にすること、議員を含めた市町との意見交換の場をふやすことが知事に求められている、との意見に対し、「あらゆる機会において、そういう努力をしたい」との見解が示された。

○災害対策

11月10日にテクノポート福井などで行われた近畿府県合同防災訓練において見つかった課題及び地域防災計画への反映についての質問に対し、「実働機関が活動状況を適宜、災害対策本部に報告すべきとの意見や、他県から一般職員を受け入れる訓練を行うべきとの意見があり、今後、国や関係機関と十分チェックを行い、必要に応じて

地域防災計画にも反映したい」との見解が述べられた。

また、大雨等によるJRの計画運休について、もう少し融通のきく対応をすべきであり、県としてどのようにJRに対し改善の申し入れをしているのかとの質問に対し、「様々な機会を捉え申し入れをしている。今冬からラッセル車の出動基準の引き下げや、乗降可能な駅のみ停車する臨時列車の運行など、地域の足である普通列車の運行確保を優先する取り組みが行われることとなった」との報告があった。

○エネルギー政策

原発に依存し過ぎることなく、安全で環境にやさしい再生可能エネルギー推進のための支援策をもつと強固に推進を進めるべきとの意見に対し、「1市町1エネおこし事業により、これまで17市町すべてにおいて再生可能エネルギー導入を図ってきた。今年度は、事業者の設備導入に対する補助制度を設けた」との対応が示された。

また、日本の原子力を取り巻く情勢について、閉塞感のある状況から脱却するために思い切った技術転換が必要であり、新たなエネルギー研究開発拠点化計画に小型原子炉に関する技術や研究を盛り込むべきとの意見に対し、「新技術の開発に係る動向を把握しながら、計画への位置づけの可能性を検

討していく」との見解が述べられた。

○農業・農山村振興

新ふくいの農業基本計画（仮称）の骨子案にある、福井そばを日本一のブランドに育成するための施策についての質問に対し、「生産拡大および首都圏において香りの高い在来種そばを食べる機会を増やすなど、全国にPRしていく」との対応が示された。

また、農山村振興について岩手県の事例を紹介し、農山村が未来を描けるよう県はどう将来像を提示し支援していくのか、との質問に対し、「町なかと農村の距離が近く、交流しやすいという特徴を生かし、北陸新幹線敦賀延伸などで増加する観光客等を農山村に呼び込めるよう、新たな農業基本計画において交流人口が増加する農村の魅力づくりをプロジェクトの一つに掲げ、交流拠点となる施設整備等の支援をしていく」との見解が示された。

また、廃止された主要農作物種子法について、県の対応状況をただした上で、しっかりと種子を守るため、条例制定すべきとの意見が述べられた。

○その他

いじめや不登校対策、ふくいブランドの推進、人口減少対策、ヘルプカーなどの普及、水道法や漁業法改正の課題など広範多岐にわたり、それぞれ理事者の見解と対応をただした。

スポーツツーリズムの推進体制

清水 智信 議員
(県会自民党)



問

本県は山や海、川など自然のレジャーの宝庫であり、インバウンドの消費はモノからコトへ変化していることから、体験などの地域資源を生かすためにもスポーツツーリズムを推進していくべきである。このため、他県で設置が進められているスポーツ、文化、観光の専門部局を新設し、外部人材の活用や外部団体との連携を進めていくことが不可欠と考えるが、所見を伺う。

答

スポーツツーリズムを推進していくためには、市町や観光団体、旅行業者や宿泊・交通業者など幅広く県全体の団体や民間事業者との連携の強化が必要である。

国体・障スポの開催により、県下全域で施設や設備が充実し、受け入れ体制やノウハウが蓄積されたので、これらを活用したスポーツツーリズムの推進体制について、ぜひとも検討していきたい。

その他の質問事項

○国体のレガシー、人口減少問題 等

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。
※ 12月18日、自民党新生会が結成されましたが、本紙においては、12月定例会時点での会派で掲載しています。

国体・障スポの総括

関 孝治 議員
(県会自民党)



問

今回の国体、2位の東京都に大差をつけて総合優勝した。これは、県民の皆さんの優勝に対する熱意のあらわれだと思う。

この国体を契機とした県民の一体感や盛り上がり、貴重な経験を、どのように県政発展につなげていくのか、国体の成果を、今後どのように福井県の行政の中で生かしていくかと考えているのか、伺う。

答

小さい県ながら完全優勝を成し遂げ、県民の自信と誇りにつながった。このことは、芸術・文化、産業などさまざまな分野に応用し、誰もが福井から世界に挑戦できる環境をつくらなければならない。

また、東京オリ・パラに向けては、本県は共生社会の県であることを打ち出し、競技団体と全力で選手をサポートし、また、世界から訪れる外国人に、福井の食・文化に触れていただき、福井のよさを世界に発信できるよう準備を進めたい。

県立高校へのエアコン設置

松田 泰典 議員
(県会自民党)



問

県立高校の多くには、すでにエアコンが設置されている。しかしながら、それらはPTAや同窓会の方々が設置したもので、設置からかなり年数がたち、更新が必要な設備も多いと聞いている。高校生の学習環境を整えるために、学校と保護者が協力し合っていくことは当然必要だと思うが、学校設備ともいうべきエアコンについては、県の負担で設置すべきではないかと考えるが、所見を伺う。

答

県立高校のエアコンについては、県とPTAが協力して整備を進めてきた結果、普通教室の設置率はほぼ100%である。学習環境の改善、生徒の安全の確保等、学校の生活環境を整えることは重要である。空調設備は学校における必要な設備であるため、普通教室を含め、今後の更新は、県において対応することを検討していきたい。

その他の質問事項

○国道305号の完全復旧時期

新幹線開業後の特急乗り入れ

田中 敏幸 議員
(県会自民党)



問

北陸新幹線へのフリーゲージトレインの導入断念は、認可の前提条件が崩されたわけであるから、国の責任で特急乗り入れを行うべきであるが、この特急乗り入れを求める声がかかりと国に届いていないように感じる。この問題はスキーム問題、政治課題として、県がもっと積極的に強く取り上げ、スキームのものとして解決していただくような行動をとっていただきたい。最低しらすぎかサンダーバードのどちらかは福井まで引張るといふ腹づもりで、国に対して県の意思を明確にして取り組むべきと考えるが所見を伺う。

答

新幹線の時間短縮効果にマイナスの影響が出るということであるので、今後も引き続き特急乗り入れを含めた利便性確保策について、県選出の国会議員を中心に政治力を結集し、国土交通省やJR西日本と協議を進めていきたい。

その他の質問事項

○原子力行政、土地改良法改正 等

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

あおり運転への対応

田村 康夫 議員
(県会自民党)



問

東名高速道路であり運転を受けたことによる悲惨な事故があった。このようなことは昔からあったのかもしれないが、今はドライブレコーダー等により、表に出てきたこともあるかもしれない。いろいろな事案、ニュースやワイドショーを見ても、怖いだろうと感じる。あおり運転を受けたときに警察に駆け込むとか、110番に通報するとか、そういうことは有効なのか伺う。

答

あおり運転を行う者の心理状態は恐らく興奮状態にあると思われる。危害を加えられるなどの危険性も高いため、自身の身の安全を守ることが第一である。まずは近くの警察施設やサービスエリア等の安全な場所に避難してドアロックをして、その上で110番をしてもらう。同乗者がいる場合はナンバー等の記憶や110番通報をしてもらう。それから、ドライブレコーダー、スマートフォンも含めたカメラ等を有効に活用することをお願いしている。

西川県政4期16年の総括

斉藤 新緑 議員
(県会自民党)



問

知事は、今議会冒頭の来春の知事選挙についての所信表明で、4期15年の成果を強調された。以前から申し上げているように、正しい総括なくして正しい方針は生まれない。正しい情報分析なくして正しい方針は生まれない。

今、100年後の事をどう考えているのかという大きな視点から見て、知事がやったことがどの程度の評価なのかという総括はない。

答

今後、長期ビジョン、あるいは長期計画、マニフェストが必要だと感じている。

将来を左右する重大な局面に向かっている中で、県民一丸となって力強く前に進むことが大事であると思っている。

予算決算特別委員会

(決算議案の審査)

9月定例会で付託を受けた決算関係議案について、閉会中に委員会を開催し審査を行った。

審査の実施に当たっては、9月定例会中の本委員会で決定した「平成30年度決算審査方針」に基づき、「最小の経費で最大の効果を挙げる」という行政運営の基本に則った上で、本県にとって有効な事業となっているか、また、事業の成果のみではなく、投資効果を検証するなど事業の総括がなされているかを主眼に審査を行うこととした。

まず、10月23日に総括審査を行い、会計管理者から一般会計及び特別会計に係る歳入歳出決算について、健康福祉部長及び産業労働部長から公営企業会計決算についての総括説明を求めたほか、監査委員から、決算及び基金運用状況の審査意見書に基づき、予算執行及び財務事務上の課題等について説明を求め、質疑を行った。また、昨年度の指摘・要望事項のうち、部局横断事項の措置状況について、所管課長に報告を求め質疑を行った。

次に、10月24日及び25日に、総務教育、厚生、産業、土木警察の4分科会

に分かれて部局別審査を行い、当該審査結果に基づき、11月7日に指摘・要望事項案の取りまとめを行った。

さらに、11月21日に総括審査を実施し、各分科会から部局別審査の結果報告を受け、指摘・要望事項の決定、議案の採決を行った。その結果、次のとおり指摘・要望し、早急に改善策を求めるとともに、次年度の予算編成に当たっては、これらを十分に踏まえ、より効果的に施策を推進するよう求めた。

- (主な指摘・要望事項)
- ・ 公共施設等の適切な維持管理のための現状把握および十分な予算の確保
 - ・ 介護人材確保のためのより効果的な施策の実施
 - ・ 河川伐木の計画的な実施 他9項目



総括審査の様子

常任委員会の視察活動

○産業常任委員会

実施日 10月30日（火）～31日（水）

視察先 博多港（福岡県）

株式会社くまもとDMC

（熊本県）

調査の概要

博多港では、クルーズ船の積極的な誘致に関する福岡市の取り組みについて説明を受け、インバウンドの寄港地観光の状況、クルーズ船に係る市の組織体制、日本海定点クルーズの敦賀への寄港の可能性、博多港におけるクルーズ船と物流のすみ分け等について質疑応答を行った。その後、中央ふ頭クルーズセンター、ハーバーシティの視察を行った。

株式会社くまもとDMCでは、法人の設立の経緯及びマーケティングを活用した観光振興の取り組みについて説明を受け、キャッシュレス決済の導入状況、消費データの分析、観光連盟との役割分担について質疑応答を行った。その後、ツアープラザKAMITOR Iの視察を行った。

委員会としては、視察結果を踏まえ、

クルーズ船誘致による地域振興、インバウンド等の受け入れ体制強化等に関する施策の審査の充実に取り組んでいく。



博多港

特別委員会の視察活動

○並行在来線対策特別委員会

実施日 10月18日（木）～19日（金）

視察先 IGRいわて銀河鉄道

（岩手県）

調査の概要

あいの風とやま鉄道（富山県）
IGRいわて銀河鉄道、あいの風とやま鉄道では、いずれも、開業までの経緯、開業後の状況、利用促進策、経営安定化対策、今後の展望等について

て説明を受けた。

質疑・応答では、委員から、JRとの資産の譲渡交渉、運行ダイヤ編成、乗車運賃設定、新駅の設置、鉄道外事業収入等について質疑がなされた。

特に、新駅の設置について、両鉄道とも、新駅の設置によって利用者増を図っており、本県においても、今後議論していくべき課題であると認識した。

また、人口減少を見据えた経営を行っていくべきであるとの説明もあり、平成32年度の経営計画の策定、また、第3セクター会社の早期設立に向けては、これらの課題を十分議論すべきであると認識した。

両鉄道とも、実際に列車に乗車し利用状況や駅の設定等について調査した。



IGRいわて銀河鉄道に乗車

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。陳情は、議長が必要と認めるものは、請願に準じた手続きとなります。請願に準じた手続きとならない陳情についても、全議員へ内容を周知し、委員会の審査等の参考にします。

2 請願や陳情の方法

請願は、県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成、提出してください。請願には、1名以上の議員の紹介が必要であり、紹介議員の署名または記名押印を受けてください。陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課
電話 0776・20・0609

傍聴のお知らせ

福井県議会では、本会議と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳映像を表示するモニターを配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日（県の休日の日数は、算入しない。）前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

委員会当日は、開会予定時刻の30分前から15分前までの間に、議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

お問い合わせ先

議事調査課傍聴担当
電話 0776-20-0609

2月定例会 会期（案）

2月13日（水）開 会

2月18日（月）代表質問

2月21日（木）一般質問

2月22日（金）一般質問

2月26日（火）常任委員会

（総務教育、産業）

2月27日（水）常任委員会

（厚生、土木警察）

3月4日（月）予算決算特別委員会

3月6日（水）閉 会

※日程は1月11日現在の会期（案）であり、変更される場合もあります。

※最新の日程は県議会HPで確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

手話通訳映像の配信

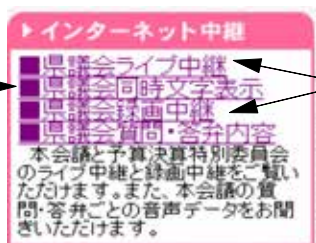
県議会では、開かれた議会を目指し、たとえば、本会議などの模様を動画映像でライブ（生）および録画中継でインターネット配信するなど、様々な媒体を活用して情報提供を行っています。

聴覚障害者の方向けには、本会議（代表質問、一般質問）の傍聴者への手話通訳や、手話を理解できない人向けに、代表質問における質疑等の内容を同時に文字で表示し、インターネットでの配信を実施しています。

○手話通訳映像および同時文字表示をご覧いただくには

福井県議会ホームページからアクセスできます。

「手話通訳映像」はこちらをクリック



「同時文字表示」はこちらをクリック

質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、ホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

●● アクセス方法 ●●

福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

福井県議会議員表彰

永年勤続20年



斉藤新緑議員



田中敏幸議員



中川平一議員



山岸猛夫議員



山本正雄議員

永年勤続15年



佐藤正雄議員



笹岡一彦議員



松田泰典議員



松井拓夫議員

永年勤続10年



畑孝幸議員

永年勤続15年



仲倉典克議員



田村康夫議員

永年勤続議員表彰

11月26日に、永年勤続議員の表彰式を行いました。表彰の内容は、以下のとおりです。

① 福井県議会議員表彰

② 全国都道府県議会議長会表彰
③ 知事感謝状贈呈



勤続15年を代表して、松井拓夫議員が受賞



勤続20年を代表して、山本正雄議員が受賞



受賞された議員の方々



受賞議員を代表して、山本正雄議員が挨拶



勤続10年、畑孝幸議員が受賞

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

◆ 議 案 平成30年12月定例会 議案等議決結果

議案番号	件 名	議決結果
第68号議案	平成29年度福井県歳入歳出決算の認定について	原案認定
第69号議案	平成29年度公営企業会計における剰余金の処分および決算の認定について	原案認定
第73号議案	平成30年度福井県一般会計補正予算（第5号）	原案可決
第74号議案	平成30年度福井県港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
第75号議案	平成30年度福井県病院事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第76号議案	平成30年度福井県臨海工業用地等造成事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第77号議案	平成30年度福井県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第78号議案	平成30年度福井県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第79号議案	平成30年度福井県臨海下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
第80号議案	福井県一般職の職員等の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
第81号議案	福井市の中核市指定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
第82号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第83号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第84号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第85号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第86号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第87号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第88号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第89号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第90号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第91号議案	指定管理者の指定について	原案可決
第92号議案	吉野瀬川ダム建設工事（転流工事）請負契約の締結について	原案可決
第93号議案	道路改良工事請負契約の変更について	原案可決
第94号議案	道路改良工事請負契約の変更について	原案可決
第95号議案	平成31年度当せん金付証券の発売について	原案可決
第96号議案	福井県教育委員会委員任命の同意について	原案同意
第97号議案	福井県収用委員会委員および予備委員の任命の同意について	原案同意

◆ 意見書・決議

議案番号	件 名	議決結果
発議第43号	原子力発電所立地地域への自衛隊の配備を求める意見書	原案可決

◆ 請願・陳情

受理番号	件 名	議決結果
請願第31号	通学路の安全対策と見守り活動に対する支援の充実に関する請願	採択
請願第32号	放課後や休日の居場所への専門スタッフの配置に関する請願	採択
請願第33号	部活動のあり方について検討する会議の設置に関する請願	採択
請願第34号	政府に消費税増税中止を求める意見書提出に関する請願	不採択

発行日：平成31年2月7日

発 行：福井県議会広報会議

問い合わせ先

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

HP <http://info.pref.fukui.lg.jp/gikai/youkoso.html>

福井県議会 検索

